

# 財 政 の 中 期 見 通 し

平成18年2月13日

静 岡 市

# 財政の中期見通し

厳しい財政状況の中で、効率的な財政運営を確保するためには、中期的な財政の収支見通しを立て、計画的な財源対策を講じていく必要があります。

また、これまで以上に市の財政状況について市民の皆様の理解を得る中で、市民との協働による行政の推進を図っていくため、財政の中期見通しを作成し公表することとしたところであり、今後、毎年度当初予算編成時に見直しを行うこととしております。

なお、この中期見通しは、国の経済見通し等を基にした一定の条件により、平成18年度当初予算をベースに平成21年度までの財政収支を機械的に試算したものであり、将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は試算の前提等に応じて変動するものであります。

## 1 試算の前提条件

### (1) 期間及び対象

平成21年度までの一般会計予算

### (2) 経済成長率

「平成18年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(平成18年1月財務省公表)の伸び率

19年度：+2.0%      20年度：+2.0%      21年度：+2.0%

(いずれも名目経済成長率)

## 2 試算方法

区 分		考え方
歳 入	市 税	名目経済成長率×弾性値(1.1)+税制改正影響分 (固定資産税・都市計画税・たばこ税は、個別に推計)
	地方譲与税・ 県税交付金等	名目経済成長率×弾性値(1.1)+税制改正影響分 (軽油引取税交付金・地方特例交付金は、個別に推計)
	地方交付税 (臨時財政対策債を含む)	基準財政需要額は18年度当初と同額とし、基準財政収入額は 市税等の増減に連動
	国・県支出金	原則として歳出推計額に連動
	市 債	原則として歳出推計額(投資的経費)に連動
	その他の歳入	原則として18年度当初と同額 (財政調整基金等4基金からの繰入金は除く)
歳 出	人件費	定員管理計画を踏まえ推計 退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計
	扶助費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計
	公債費	既発行分は積上げ 新規発行分は、10年債の利率2.0%を基準に推計
	投資的経費	原則として公共事業関係経費(補助・直轄・単独)は18年度 当初と同額とし、年度間の変動の大きい箱物等建設事業・公共 事業関係経費(補助・単独)は、総合計画第 期実施計画を踏 まえ推計
	その他の経費	原則として直近の伸び率を乗じて推計 他会計繰出金は、個別に推計

### 3 試算結果

(単位：億円)

区 分	17年度 現計予算	18年度当初予算		19年度		20年度		21年度		
			対前年度 増減額	対前年度 増減額	対前年度 増減額	対前年度 増減額	対前年度 増減額			
歳 入	市 税	1,169	1,185	16	1,267	82	1,295	28	1,313	18
	地方譲与税・県税交付金等	260	287	27	224	63	218	6	211	7
	地方交付税	254	193	61	192	1	179	13	176	3
	うち臨時財政対策債	87	79	8	0	79	0	0	0	0
	国・県支出金	377	359	18	385	26	381	4	393	12
	市 債	238	265	27	294	29	296	2	290	6
	その他の歳入	239	217	22	210	7	210	0	208	2
	歳入合計(A)	2,537	2,506	31	2,572	66	2,579	7	2,591	12
歳 出	人 件 費	502	499	3	522	23	519	3	508	11
	うち退職手当	35	42	7	69	27	72	3	67	5
	扶 助 費	314	331	17	344	13	351	7	364	13
	公 債 費	332	336	4	358	22	365	7	374	9
	うち臨時財政対策債分	6	12	6	21	9	23	2	28	5
	投資的経費	584	632	48	664	32	652	12	667	15
	うち補助・直轄	259	257	2	292	35	273	19	282	9
	うち単独	325	375	50	372	3	379	7	385	6
	その他の経費	805	766	39	768	2	790	22	770	20
	うち他会計繰出金	297	301	4	312	11	330	18	313	17
歳出合計(B)	2,537	2,564	27	2,656	92	2,677	21	2,683	6	
財源不足額(A-B)	0	58	58	84	26	98	14	92	6	
基金充当額		58								
年度末基金残高見込額	149	91								
財政調整基金	60	30								
市債管理基金	26	18								
都市整備基金	37	17								
職員退職手当基金	26	26								
年度末市債残高見込額	2,871	2,876		2,896		2,911		2,916		
(臨時財政対策債込み)	(3,260)	(3,338)		(3,344)		(3,343)		(3,325)		

17年度現計予算は、静岡市17年度2月補正後予算額と蒲原町17年度1月補正後予算額の純計額

#### 4 財源不足への対応

##### (1) 行財政改革推進大綱実施計画(集中改革プラン)に基づく改革の推進

事務事業評価システムの確立と事務事業の再編・整理、公の施設等の管理運営体制の見直し、給与構造の転換等による給与制度の見直し、補助金等の見直しなどによる歳出の合理化

市税・国民健康保険料等の収納率向上などによる自主財源の確保、市ホームページ等への企業広告の掲載やスポーツ施設等へのネーミングライツの導入などによる新たな財源の開拓

##### (2) 総合計画第 期実施計画の策定(H18 予定)を通じた計画的な事務事業の推進

##### (3) 利用可能な財源の活用

財政調整基金、市債管理基金、都市整備基金及び職員退職手当基金の活用

地方財政法(改正予定)に基づく地方債(退職手当債)発行の検討